

"Great Wall" Street Journal

長城街日報

~中国株の現場から~



No.178 (不定期配信)

東洋証券株式会社 上海駐在員事務所 所長 奥山 要一郎

2007 年入社。本社シニアストラテミスト等を経て、2015 年より現職

「水」に翻弄された 2023 年チャイナの夏

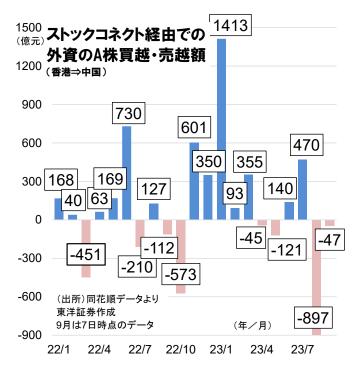
2023年の夏も様々なことが起きた中国。今夏を漢字一文字で表すと、ズバリ「水」だ。水と戦い、水に怒り、水に逃げられ……何とも忙しい日々だった。

* * * * *

7月下旬、スマホ動画で北京市郊外の豪雨・洪水の光景を見て思わず息をのんだ。濁流が街を飲み込み、車や家財が流れていく。房山区では、駐車中のEVバスが何十台も浸水でドボン。紫禁城(故宮)も過去600年で初めて冠水した。

お隣の河北省涿州市も広範囲にわたって浸水した。 三国志の「桃園結義(桃園の誓い)」の舞台として知られるこの街では、一部の水位が4メートルに達したという。河川増水による洪水を防ぐため、堤防の一部が壊されて水が流入したらしい。遊水地として「首都防衛」の役割を果たしたわけだ。近くには国家プロジェクトで開発中の「雄安新区」もある。

9月7日から8日にかけては深センや香港で大規



模な冠水が報告された。香港では1時間158ミリという1884年以来最大の豪雨となり、ショッピングモールや地下鉄駅には汚泥が流れ込んだ。深センも各地で浸水・冠水が相次いだ。私の知り合いは車を運転中に雨で身動きが取れなくなり、命の危険を感じて急いで脱出。数分後、彼の愛車のテスラは、無情にも屋根まで水没してしまったという。

水と言えば、福島第一原発のALPS 処理水放出も大きな話題になった。8月24日の放出後の数日間は激しい日本バッシング。事実に基づかないデマやフェイクの類のショート動画が多数出回り、あたかも事実のように拡散された。何ともやるせない気持ちになったが、在留邦人はこういう時は息をひそめてじっと耐えるほかない。数日後、ネットの話題はいつの間にかバスケ W 杯での日本チームの活躍ぶり(&中国チームの不甲斐なさ)に移っていた。9月上旬に話を聞いた上海人曰く、「心配する人はいるけど、会社ではもう話題にも上らない」。

さて、投資マネーも水と表現される。この夏は、 中国・香港間のストックコネクトで「南水」、すなわ ち海外投資資金の動きが注目された。7月は470億 元を買い越したが、8月は一転、過去最大規模の897 億元の売り越し。中国の景気減速、米中対立の不透 明感、不動産デフォルト懸念、人民元安の進行など が残念ながら嫌気されている。



中国外交部の華春瑩・次官補兼報道官は、8月30日にX(旧ツイッター)上で「覆水難収(覆水盆に返らず)」と投稿。処理水放出に対する警告を発したと見られる。しかし、大変おこがましいが、前述の投資マネーという水の流出も同じくらい気にした方がいいのではなかろうか。中国はデジタル経済や新エネなどの新興産業、そして大きな消費市場という潜在力を兼ね備えた魅力ある投資先。それを地道にアピールしながら、マネーの再流入を期待したい。

文中の見解は全て筆者の個人的意見です。写真、グラフ、表なども全て筆者によるものです。



注意事項



外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円(税込み) に満たない場合は 3,300 円(税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

- ・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して 最大 1.1000% (税込み)の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・国内店頭取引については、お客様に提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として2.50%となるように設定したものです。
- ・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

利益相反情報について

この資料の作成後、掲載された銘柄を対象とした EB 等の仕組債等を東洋証券株式会社が販売する可能性があります。また、東洋証券株式会社またはその関連会社の役職員またはその家族がこの資料に掲載された企業の証券を保有する可能性、取引する可能性があります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

【免責事項等】

この資料は、東洋証券株式会社が信頼できると思われる各種のデータに基づき投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成したもので、投資勧誘を目的としたものではありません。また、この資料に記載された情報の正確性および完全性を保証するものでもありません。また、将来の運用成果等を保証するものでもありません。この資料に記載された意見や予測は、資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

この資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、東洋証券株式会社は、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。株価の変動や、発行会社の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがありますので、投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

この資料の著作権は東洋証券株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようにお願い致します。

◇商 号 等:東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

◇加 入 協 会:日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

◇本 社 所 在 地:〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1

TEL 03 (5117) 1040

https://www.toyo-sec.co.jp/

2023 年 9月11日 審査部審査済